

# 令和4年度 総合計画 進捗確認シート

(令和5年度実施)



# 第1章 誰もが安心して暮らせるまち

## 第1節 安全な生活の確保

		施策	指標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
1-1-1	防災対策の充実	防災体制の強化	自主防災組織主体の訓練の実施	8地区	10地区	21地区	47.6%	【分析】2地区増加した要因は、町主催のフォローアップ研修や防災講演会の開催などにより、自主防災組織内において徐々に自助に対する機運が高まってきている結果と考えている。 【評価】大幅に増加させることはできなかったが、着実に前に進めることができたと考える。
			自主防災組織、関係機関及び町と一体となった防災訓練の実施	0回/年	1回/年	1回/年	100%	【分析】県との合同訓練時に、自主防災組織、防災士や町職員による実働的な避難訓練を実施した。 【評価】避難所運営訓練（実動訓練）では、防災士や職員にとって初めての方が多く、気付いた点や反省点、課題を見つけることができた良い訓練であったと考える。令和5年度以降の訓練では、町を3地区に分けて反省点や課題の解決に向けて取り組む。
1-1-2	河川の整備	町管理の普通河川・水路の整備	地区要望に伴う河川改良関連事業の採択率	36.8%	44.8%	40.0%	112%	【分析】緊急浚渫推進事業債を活用し、河川・水路の浚渫整備をしたことにより、目標値は達成できた。 【評価】今後も、財政的に優位な補助金や起債等を活用し、事業を進めていきたい。
1-1-3	消防・救急体制の充実	地域消防力の強化	消防学校への派遣団員数	0人	3人	2人	150%	【分析】団組織の管理運営及び団の活性化に努める人材を育成するため、分団指揮課程に2名と女性団員科に1名派遣した。 【評価】目標どおりの進捗であり、今後も引き続き団員の質の維持向上に努める。
		高度救急体制の充実・確保	運用救急救命士の維持	16人	17人	16人	106.3%	【分析】救急救命処置を行える資格を取得した職員を採用したことにより、基準値を1人上回り、より救急業務の幅が広がることができた。 【評価】今後は最低隔年で資格の取得に努め、運用救急救命士の維持を図る（加茂消防）。

		施策	指標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
1-1-4	雪対策の強化	道路の安全性の確保	除雪車の稼働台数	23台	23台	23台	100%	【分析】除雪委託業者への協力依頼を継続して行ってきた結果、台数を維持する事ができ、実績値を達成する事ができた。 【評価】今後オペレーターの高齢化等で撤退を申し出る業者が出てくると思われるが、現在の委託業者への協力依頼を継続した中で、新規委託業者の参入も考えながら、目標数値である台数確保に努めていきたい。
		消雪施設の維持管理	消雪パイプの修繕件数	40件	41件	30件	73.2%	【分析】結果として、基準値とほぼ同件数となったが、様々な要因により目標値までには届いていない状況である。 【評価】令和5年度より、新規事業として消雪パイプリフレッシュ工事に着手し、継続的に事業推進して行く事により、少しでも修理件数を減少させ、目標数値を達成できるように努めていきたい。
1-1-5	交通安全・防犯対策の強化	交通安全施設の整備	交通事故死者数	0人/年	0人/年	0人/年	100%	【分析】定期的な交通安全広報誌の配布や交通指導所の開設、また多発していた後藤大橋交差点の交通安全対策により、死亡事故死者数0件であったと考えている。 【評価】今後も加茂警察署、交通安全協会と協力して、交通安全の呼びかけを継続する。
		交通安全意識の向上						
		防犯環境・体制の整備	犯罪（自転車盗）認知件数	4件/年	4件/年	0件/年	0%	【分析】定期的な広報誌の配布等により、基準値と同数の4件であった。 【評価】令和5年度以降は加茂警察署、防犯協会と協力して、両駅での自転車盗難防止啓発活動等を実施し、防犯啓発により一層努める。

		施策	指標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
第2節 環境にやさしいまちづくりの推進								
1-2-1	自然環境の保全と景観形成	地域性豊かな景観づくり	道路植樹管理の実施件数	5箇所	4箇所	5箇所	80%	【分析】結果として、地区要望箇所が4箇所であったため、目標値を達成する事ができなかった。 【評価】地区要望の状況を確認しながら、目標数値の達成を目指して行きたい。
		美化活動の推進	環境苦情処理件数	41件	48件	35件	72.9%	【分析】家族形態の変化により、管理者不明な土地が増加となっていることが要因となり件数が増加していることが考えられる。 【評価】今後も所有者に対して環境整備に関する文書での通知を継続し、自主的な管理を行なってもらえるように努める。
			地区清掃実施件数	35地区	33地区	35地区	94.3%	【分析】コロナ禍の影響もあり、地区清掃を中止した地区もあったことから、結果として全43地区のうち33地区の参加となった。 【評価】今後、コロナ以前の生活環境に戻ってきている事から、地元が地区清掃を実施しやすい環境(用具の貸与・資材等の提供)の維持に努めて行きたい。
1-2-2	排水処理の充実	効率的な下水道事業運営の推進	適正な維持管理経営の健全化	営業収支比率 (下水道・集排) 112.25%	99.63%	営業収支比率 (下水道・集排) 100%	99.6%	【分析】営業収益は、使用料が若干増となったが、営業費用は、維持管理費の増(電気料・老朽化に伴う修繕料)により比率が下がった。 【評価】当面、老朽化に伴う修繕料の見込はあるが、コスト軽減を図りながら施設の長寿命化対策を実施し、施設の維持に努めていく。
			普及促進	未接続世帯 94戸	93戸	未接続世帯 76戸	81.7%	【分析】老朽化した単独浄化槽から下水道へ切替えが、1戸あったが、現状は、切替えに多額の費用を要するため、接続が難しい状況である。 【評価】下水道への普及促進に努め、下水道への接続を引き続き促していく。
			浸水対策	下吉田川排水区 (雨水調整池2基)	0	新川排水区 (雨水調整池1基)	—	【分析】R4年度雨水計画の見直しを実施し、事業化に向けて検討した。 【評価】R5年度は事業認可等の法手続きの実施を行い、雨水調整池整備に向け努めていく。

		施策	指標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
1-2-3	ごみの減量化・ リサイクルの推進	ごみ処理施設の運営	ごみ処理施設 基本構想の策定	-	策定	策定	完了	【分析】R3年度（R4年3月）策定済。 【評価】今後は基本構想に基づき、ごみ処理 施設の整備に係る事業を進めていく。
		ごみの減量化の促進	年間のごみ処理量	3,817 t	3,924 t	3,500 t	89.2%	【分析】R5年4月からのごみ袋透明化の実施に 伴い、実施前のごみ処理量が増加となったこ とも要因となり、年間のごみ処理量が増加と なった。 【評価】広報誌等を活用し普及・啓発を図 り、ごみの減量化とリサイクルの推進に努め る。
		再資源化の推進	年間リサイクル量	419 t	368t	419 t	87.8%	【分析】人口減少の影響などにより毎年、減 少傾向となっている。 【評価】分別収集や再生資源回収団体補助制 度の周知を図り、リサイクル量が減少しない ように努めていく。

### 第3節 快適な住環境の整備

1-3-1	道路の整備	生活関連道路の整備	経年劣化している町道 の改良率	71.7%	71.7%	72.5%	98.9%	【分析】緊急自然災害防止対策事業債等を活 用し道路改良を行ってきたが、現場の状況等 により、施工延長が異なる事から、道路改良 事業の実績値を伸ばす事ができなかった。 【評価】今後も、財政的に優位な補助金や起 債等を活用し、事業を進めていきたい。
1-3-2	公共交通の充実	鉄道の利便性向上	鉄道運行本数	平日 上り24本 下り26本	平日 上り24本 下り26本	平日 上り24本 下り26本	100%	【分析】現行の運行本数の維持ができた。 【評価】近年、全国的に公共交通の縮小が続 いている。町民の利便性の確保を図るため維持 に努めたい。
		バス運行体制の維持	バス運行本数	平日 合計5本	平日 合計5本	平日 合計5本	100%	【分析】現行の運行本数の維持ができた。 【評価】近年、全国的に公共交通の縮小が続 いている。町民の利便性の確保を図るため維持 に努めたい。
		新しい公共交通の運 用	デマンド型乗合いタク シーの運行台数	-	1日平均12.5 人の利用	1日平均10台 (10人)程 度の利用	125%	【分析】令和3年度と比較し大幅に利用者数 がのびた。町民に制度の一定の周知ができ、 多くの方から認知された結果と考える。 【評価】町民からのニーズをくみ取りつつ、 運行事業所とも協議を重ね、改善を検討して いく。

		施 策	指 標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
1-3-3	総合的土地利用 での住環境の整 備推進	適正な土地利用の促 進	居住誘導区域 <sup>※</sup> 内の建築 確認 <sup>※</sup> 件数	3件	4件	3件以上	100%	【分析】マイホーム補助事業の活用を広く周知した事もあり、居住誘導区域内において結果として、4件の実績により目標値を達成する事ができた。 【評価】今後も同補助事業を広く周知した中で、居住を緩やかに誘導し、目標値の達成を目指して行きたい。
		住環境づくりの促進	空き家情報バンクでの 成約件数	1件/年	0件/年	2件/年	0%	【分析】固定資産税納税通知書に紹介文を同封し、登録物件数の増加（新規登録14件）を図ったが、成約に至らなかった。 【評価】成約件数を増加させるため、引き続き登録物件数の増加に努めるとともに、宅建業者による仲介など、不動産業界団体とも連携した取り組みを検討して行きたい。
1-3-4	公園・緑地の整 備	維持管理の充実	地区公園の遊具設置台 数/年	2台/年	0台/年	2台/年	—	【分析】令和4年度は、点検結果により、老朽化した遊具の修繕箇所が多かった為、重点的に修繕を実施した。 【評価】町内における遊具については、基本的に点検業者による点検結果を基に修繕を優先し、実施している。遊具の修繕を毎年実施して行く中で、今後、新規遊具の設置を行い、目標数値の達成に向けて実施して行きたい。

		施策	指標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
1-3-5	水道の安定供給	災害に強い適正な管路更新	管路破損による漏水件数	配水管 漏水件数 20件	配水管 漏水件数 20件	配水管 漏水件数 15件	75%	【分析】結果として基準値と同件数となったが、様々な要因により目標値までには届いていない状況である。 【評価】漏水事故があった箇所や老朽化した管路の布設替を今後も継続して実施することで、目標値へ近づけていく。
		安心安全な水の供給	水質検査(毎月実施)実績	年間平均TOC 値※ 0.3mg/ℓ	年間平均 TOC値 0.3mg/ℓ	年間平均 TOC値 0.3mg/ℓ	100%	【分析】日々の施設等点検管理を十分行っていることで、目標値は達成できた。 【評価】水質管理は安心安全な水道水の供給には必要不可欠なものであるため、今後も日々の施設点検管理に努めていく。
		健全経営の確立	水道料金の維持	給水原価 175円	給水原価 186円	給水原価 175円	94.1%	【分析】電気料高騰により動力費が増加し、さらには、人口減少により使用水量の減に伴い、料金収入が減少したことが給水原価の増の要因である。 【評価】電気料金の今後の動向は不透明であるが、給水原価の上昇を抑えていくため、今後できるだけ限りの経費節減に努めていく。



## 第2章 安心して健やかにすごせるあたたかいまち

### 第1節 保健・医療の充実

		施策	指標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
		母子・学童保健の推進	母子健診受診率	1歳6か月児 健診100% 3歳児健診 100%	1歳6か月児 健診 100% 3歳児健診 100%	100%	100.0%	<p>【分析】1歳6か月児、3歳児とも対象月齢での受診ができない子どもはいたが、次回以降の健診での受診を呼びかけたことにより、対象者全員が受診できた。</p> <p>【評価】子どもの発育状況の把握と早期対応のためにも対象者全員が基本と考えており、健診機会の提供だけでなく欠席者への呼びかけを続けたことが効果を表し、対象者全員の受診が達成できたと考えている。</p> <p>今後もこの状態を継続していくためにも、当初の日程で都合が合わず受診ができなかった場合、次回以降の健診での受診を勧める。さらに、子どもの所属園と連携して受診の呼びかけや、どうしても受診できない子どもの様子の確認などを行っていく。</p>
2-1-1	保健事業の充実	成人・高齢者検 (健) 診の推進	「改善意欲」の割合の 向上 (特定健康診査質問票 の質問項目)	「運動や食 生活等の生 活習慣を改 善するつも りである」 男性： 34.3% 女性： 39.8%	男性： 35.3% 女性： 40.9%	男性： 35%以上 女性： 40%以上	男性： 100% 女性： 100%	<p>【分析】特定健診時の指導ブースでの呼びかけや、特定健診後の事後指導会、戸別訪問事後指導で呼びかけや指導を行い、また、運動教室を実施したことにより、男女とも生活習慣の改善に対する意識が芽生え、目指す指標を上回ることができた。実数としても8人増加している。</p> <p>【評価】令和4年度の健診以前からの取り組みが効果を表した結果であり、僅かだが生活習慣の改善意識が向上したことはいい傾向だと考えている。引き続き健診の指導コーナーでの声掛けを通して、特に男性の健康に関する意識の改善を図っていく。また、74歳以下は「ちょいトレ」や「そう快健康教室」で、75歳以上は「アクティブシニア教室」や「元気はつらつ教室」などで運動指導を行い、「生活習慣を改善するつもり(意識)」から「既に取り組んでいる(実行)」という方を増やしていきたい。</p>

		施策	指標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
2-1-1	保健事業の充実	歯科保健の推進	80歳以上で自分の歯が20本以上ある人の割合 (町民の健康に関するアンケート)	57.1%	—	60.0%以上	—	<p>【分析】健康増進計画作成時のアンケートのため調査していないが、国民健康保険加入者（40歳から70歳までの5歳刻みを対象）や後期高齢者（76歳、80歳が対象）に対する歯科健診、妊婦歯科健診を実施し、歯周疾患を早期発見し治療に繋げる取り組みを行ってきた。その結果、後期高齢者歯科健診受診結果より21人中19名（90.5%）が自分の歯が20本以上だった。令和2年度のアンケートでは49人中28人であったことから、目指す指標に近い方が20本以上自分の歯を持っていた。</p> <p>【評価】国民健康保険加入者、後期高齢者及び妊婦に対する歯科健診の実施や歯科相談会を開催するなどして、80歳前から口腔ケアを行う機会を提供することで、目標を達成したい。また、「お口の健康教室」や「フッ素塗布」や「フッ化物洗口」など、虫歯になりにくい歯を作る活動を通して、幼児期から「歯」への関心を高め、将来的にも達成し続けられるようにしたい。</p>
		感染症予防対策の推進	感染症に関する知識を持ち、予防策がとれる人の割合（特定健康診査質問票の質問項目）	—	92.5%	60.0%以上	100%	<p>【分析】新型コロナウイルス感染症対策として手洗い、手指消毒の徹底を、ワクチン接種の案内や町HP等を通じて伝え続けてきたこと、また、日赤から感染症対策として手洗い方法等を記載したクリアファイルを配布するという協力を得たこともあり、ほぼ全ての方が感染症に対する知識を持っていた。</p> <p>【評価】新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったこの2年間、感染の流行時期に限らず、ワクチン接種等の機会を捉えて感染対策について周知してきたことで定着が図られ、100%に近い結果となったと考えられる。新型コロナウイルス感染症は5類に移行されたが、インフルエンザなど他の感染症が流行することも考えられるので、感染症の流行の兆しを的確に捉え、様々な広報手段を活用して、基本的な感染対策の徹底を定着し続けられるよう周知していく。</p>

		施 策	指 標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
2-1-1	保健事業の充実	精神保健対策の推進	悩みを相談できる人がいる割合 (町民の健康に関するアンケート)	79.4%	—	80%以上	—	<p>【分析】健康増進計画策定時のアンケートのため調査していないが、傾聴ボランティアから悩みを聞いてもらう機会を提供したり、保健師が随時、電話や窓口等で相談を受け付けている。また、「心と体の相談会」や新潟県などと共同開催する「総合相談会」を実施し、令和4年度は8人の方が相談に訪れ、解決に向け外部機関へと繋げることができた。</p> <p>【評価】アンケート結果から30歳代以上の男性において相談できる人がいる割合が低いことから、傾聴ボランティアや保健師による相談の受付を中心に、心と体の相談会や総合相談会など相談しやすい体制を整えること、一方で女性に対しても子育て世代包括支援センターでの妊産婦への面談や育児相談など実施し、相談相手となる身近な人がいなくても、相談したい時に相談できる体制を作ることで目標を達成したい。</p>
2-1-2	健康づくりの推進	健康づくりの啓発の推進	食育に関心がある割合 (20歳以上) (町民の健康に関するアンケート)	66.6%	—	75.0%	—	<p>【分析】健康増進計画策定時のアンケートのため調査していないが、特定健診の際に行う栄養指導や男性のための料理教室などに取り組んだり、小中学校とその保護者向けに親子クッキング教室やPTA活動、ゆうゆう教室を通して子育て世代にも「食育」について啓発してきた。</p> <p>【評価】アンケートの結果から「食育」については40歳代と80歳以上の高齢者において関心が低いと見られ、特定健診での栄養指導や男性のための料理教室に取り組むことで比較的上の年代に対して、また、親子クッキング教室やゆうゆう教室を通して子育て世代に対して「食育」の重要性を伝え、関心を高めて目標を達成したい。</p>

		施策	指標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
2-1-2	健康づくりの推進	健康づくりの啓発の推進	受動喫煙の機会 (町民の健康に関するアンケート)	家庭のみ 14.6% 職場のみ 16.2%	—	10.0%	—	【分析】健康増進計画策定時のアンケートのため調査していないが、喫煙に関して小中学生とその保護者を対象に保健講演会を実施し、喫煙に関する知識の提供を行ってきた。 【評価】職場では禁煙・分煙活動が進んでいるため低くなる傾向にあると思うが、家庭内での受動喫煙を少なくするためにも、保健講演会を継続して子どもたちから家庭内で話ができるようにし、目標達成に向けていきたい。また、令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できなかった「二十歳のつどい」でのアンケート調査を再開し、以前に保健講演会を聞いた世代に改めて啓発し、達成を目指したい。
		心と体の健康づくり推進体制の充実	健康づくり関係機関との連携会議の開催数	2回/年	0回	2回/年	0%	【分析】コロナ禍であったため会議を開催しなかったが、会議の構成員である加茂市医師会、加茂市歯科医師会及び三条保健所とは、常に情報交換や連携を図ってきた。 【評価】感染拡大防止のためとはいえ、様々な視点で議論する機会を設けられず残念である。 関係機関との連携を図り町民の健康増進のためにも直接意見を伺うことは重要と考えており、新型コロナウイルス感染症も5類に移行したので、対面での会議を実施していく。
2-1-3	地域医療の充実	地域医療体制の充実	内科診療所の数	3箇所	3箇所	3箇所	100%	【分析】重要な役割を果たす診療所として、診療を継続していただいているため、3箇所を維持できている。 【評価】新たな医師の招へいは現実的に難しいので、町内の内科診療所の医師の高齢化が進んでいくが、現状の維持をお願いしていく。
		救急医療体制の充実	県央地域医療構想調整会議への参加	2回/年	2回	2回/年	100%	【分析】会議開催時には必ず出席しているため、目標を達成できた。 【評価】県主催の会議ではあるが、実施される場合は、県央医療圏内の関係機関との連携を図るためにも継続して参加し、必要に応じて協議していく。

		施策	指標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
第2節 高齢社会対策の充実								
2-2-1	長寿時代のまちづくり	生活支援体制の充実と担い手の育成	地域たすけあい事業契約団体数	4団体	4団体	10団体	40%	<p>【分析】ボランティア活動に対する契約単価が低かったことも1つの原因であると考えられたため、契約単価を増額したが、団体数を増やすことができなかった。地域性から自らリーダーとなって団体を立ち上げる方が少ないため、地域での助け合いの必要性について周知し、機運を醸成する必要があると考えられる。</p> <p>【評価】地域での助け合いの機運を醸成するため、町政50周年にあわせて、各団体にも呼び掛け等を行い、地域での助け合いについてのフォーラムを開催する。</p>
		認知症施策の推進	認知症サポーター養成数	2,161人	2,283人	2,761人	82.7%	<p>【分析】田上中学校2学年PTA行事で実施できたことで、サポーター数を増やすことができた。</p> <p>【評価】今後は、中学校での開催に加え、介護保険事業所からサポーター養成講座を開催してもらう。</p>
		地域ケア会議の推進	地域課題を検討する会議の開催回数	0回 (新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかった)	0回 (新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかった)	2回	0%	<p>【分析】例年、介護施設の相談員、居宅介護事業所等と一緒に会し実施していた。介護施設職員は外部で集合することが感染対策上困難であり実施できなかった。</p> <p>【評価】非対面方式でも開催が可能となるよう、Zoomのライセンスを取得し会議を開催する。</p>
		地域包括ケアの推進	地域包括支援センター業務実施状況調査における数値	98.2%	85.5%	100%	85.5%	<p>【分析】関係機関で把握した町民のニーズを共有したり、掘り下げて検討する場が必要であると考えられる。</p> <p>【評価】表面的なニーズにとどまらず、健康寿命を延ばすために、自主的に取り組む意識づくりの醸成をすすめるため意見交換の場をもったり、町民周知を行う。</p>

		施 策	指 標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
2-2-2	高齢者福祉の充実	生活支援サービスの充実	緊急通報装置貸与利用者数	70人	73人	76人	96.1%	【分析】包括支援センターや民生委員等の働きかけにより、利用者数は僅かであるが増えてきている。 【評価】高齢者が安心して自立した生活を送れるように利用を勧めていく。
		在宅医療・介護連携の推進	居宅介護支援での退院・退所加算の算定割合	17.1%	38.5%	17.1%以上	100%	【分析】令和4年4月に「けんおう入退院連携ガイド」の運用が始まり、連携の流れや加算についてもガイド内に記載していることや、けんおう入退院検討会を開催することで、連携の必要性についても浸透したと考えられる。 【評価】在宅医療・介護連携推進事業をとおして、切れ目ない支援に対する意識づけができてきた結果が、加算を取ることができる連携へとつながったと考える。今後、県央基幹病院開院と共に、県央地区の医療体制も変わるため、引き続き取り組みを進める必要がある。
		高齢者の健康づくりと介護予防の推進	平均自立期間（要介護2以上）[KDBシステム※]	男79.6歳 女83.9歳	男79.5歳 女84.3歳	男79.6歳以上 女83.9歳以上	男99.9% 女100%	【分析】健康教室や介護予防事業等に参加するのは、女性が多いことも平均自立時間が伸びていることと関係があると思われる。 【評価】男性の教室参加者0Bから意見を聞くなど、男性が参加したくなる教室の企画を工夫する。
		自立支援と重度化予防	要介護・要支援認定の新規申請者のうち、自立度の向上が見込まれる者に対するリハビリテーション専門職によるアセスメント実施率	—	23%	100%	23%	【分析】新規申請者のうち、要支援1・2の認定を受けなおかつ申請理由が歩行不安定、筋力低下、関節の痛みで改善が見込まれる者が13名。うち3名についてアセスメントの利用申し込みがあった。 【評価】介護保険の申請を受けた段階でリハビリテーションなど専門職の介入が望ましい方に対して利用を勧めていく。

		施策	指標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
2-2-3	生きがい対策の 充実	生涯学習、老人クラブ活動の促進	老人クラブ会員数	863人	645人	863人	74.7%	【分析】新型コロナウイルス感染症の影響によって満足な活動が出来なかったことや、ライフスタイルの変化や役員の成り手不足により、クラブ数及び会員数の減少につながっている。 【評価】R5年度には、魅力ある老人クラブ活動負担金として財政支援を行い、クラブが活動しやすい環境づくりに努める。
		地域での参加・交流 機会の拡充	老人福祉センター利用者延人数	11,951人	15,906人	22,622人	70.3%	【分析】新型コロナウイルス感染症の影響によって利用者数は大幅に減少していたが、施設の感染防止対策等により利用人数が増加したと思われる。 【評価】快適な施設利用ができるように施設運営を行うとともに、新規利用者が増えるよう3月の無料開放を再開する。
第3節 あたたかな福祉の推進								
2-3-1	福祉風土の醸成	広報・啓発活動の推進	ボランティアセンター登録数	個人168人 21団体	個人173人 23団体	個人228人 27団体	個人75.9% 団体85.2%	【分析】新型コロナウイルス感染症の感染対策を実施し、感染症と共生しながらの活動が徐々に増えてきた。 【評価】活動が更に増えるように、活動について周知していく。
		ボランティアの育成 と活動支援	ボランティアセンター活動件数	1,118件	1,319件	1,118件以上	100%	【分析】新型コロナウイルス感染症の感染対策を実施し、感染症と共生しながらの活動が徐々に増えてきた。 【評価】活動が更に増えるように、活動について周知していく。

		施 策	指 標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
2-3-1	福祉風土の醸成	地域福祉の推進体制の充実	地域たすけあい事業契約団体数	4団体	4団体	10団体	40%	<p>【分析】ボランティア活動に対する契約単価が低かったことも1つの原因であると考えられたため、契約単価を増額したが、団体数を増やすことができなかった。地域性から自らリーダーとなって団体を立ち上げる方が少ないため、地域での助け合いの必要性について周知し、機運を醸成する必要があると考えられる。</p> <p>【評価】地域での助け合いの機運を醸成するため、町政50周年にあわせて、各団体にも呼び掛け等を行い、地域での助け合いについてのフォーラムを開催する。</p>
2-3-2	障がい者福祉の充実	地域生活支援拠点等の整備	地域生活支援拠点等の整備	0	0	1箇所	0%	<p>【分析】加茂市と共に進めているが、整備するまでには至らなかった。</p> <p>【評価】緊急時の受け入れ体制から整備を進めたい。</p>
		障がい福祉サービス、障がい児福祉サービスの充実	障がい福祉サービス、障がい児福祉サービス事業所数	6箇所	7箇所	7箇所	100%	<p>【分析】R4.9に共同生活援助（グループホーム）が営業を開始したことで目標を達成することができた。</p> <p>【評価】今後とも障がい者が安心して住み慣れた地域で暮らしていけるよう事業所の誘致を進める。</p>
2-3-3	児童・母子（父子）福祉の充実	保育環境の充実	一時預かり事業年間利用人数	延べ35人	延べ20人	延べ50人	40%	<p>【分析】未就園児の在宅乳幼児の減少により利用者減。</p> <p>【評価】子育て支援に一定の効果のある事業と考えられる。対象者が利用しやすいように情報提供に努める。</p>
		子育て環境の充実	子育て支援センター年間相談件数	延べ10件	延べ2件	延べ20件	10%	<p>【分析】コロナ禍において一日3組までの利用者数の制限を設けたことで相談件数が少なかった。</p> <p>【評価】子育て支援に一定の効果のある事業と考えられ、今後の制限解除により増加することが考えられる。</p>



		施 策	指 標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
2-3-3	児童・母子（父子）福祉の充実	学童保育の充実	学童保育の受け入れ率	100%	100%	100%	100%	【分析】コロナ禍においても、児童クラブ利用希望者を全て受け入れる事が出来た。 【評価】学校等と連携しコロナ感染症対策を実施し、利用を希望される児童を受け入れる事が出来た。
	児童・母子（父子）福祉の充実	母子（父子）福祉の推進	総合相談会での相談件数	0人	1人	2人	50%	【分析】総合相談会では8名の方が相談に来て、母子（父子）関係の相談が1件あったが、目標には届かなかった。教育委員会や保健福祉課で直接相談に応じ、継続して支援しているケースも有り、総合相談会で専門分野の方へ相談するまでに達しなかったのではないかと推測する。 【評価】これまでなかった相談が1件でもあったことは、母子（父子）に対して関わってきた結果だと考えられる。 今後も教育委員会や保健福祉課での相談対応を継続するとともに、児童扶養手当の面談時にも相談に応じ、総合相談会に関する情報提供も行い、悩みを相談できるようにして、目標を達成したい。
2-3-4	社会保障の充実	健康増進の推進	特定健診受診率	49.7%	47.3%	60%以上	78.8%	【分析】新型コロナウイルスの影響により感染症対策を行って健診を実施していたが、被保険者の外出自粛、受診控えが推測され、基準値と比較し2%程度減少している。 【評価】進捗率が78.8%であり、やや滞っている。目標を達成するため、納付書送付時にチラシを同封するなど特定健診の広報機会を増やし、受診率の底上げを図る。

### 第3章 集いと学びで希望あふれるまち

#### 第1節 子ども達への教育

		施策	指標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
3-1-1	幼児教育の充実	多様なニーズに対応した幼児園運営	園児数（定員278名） 充足率の現状維持と 待機児童0	80.6% (待機児童0)	68.3% (待機児童0)	80% (待機児童0)	85.4%	【分析】町の出生数が減少していることにより全体の園児数・充足率が減となった。 【評価】全体の園児数は減となったが、未満児の途中入園の受け入れを可能にするため、定員数に対応した職員配置とすることで、待機児童数0が維持できた。
		特色ある幼児園づくり	地域の方々から参加をいただく行事数	年1回	年1回	年3回	33.3%	【分析】新型コロナウイルス感染症の影響により1回にとどまった。 【評価】新型コロナウイルス感染症の5類移行により、地域の方々との交流を増やしていく行事の見直し検討を進める。
		教職員の資質・指導力の向上	保育チェックリストの評価値（5点満点）	3.1点	4.2点	3.5点	120%	【分析】園内研修、研修収録作成など自己研鑽を積む機会を多く設定し、資質・指導力の向上につながった。 【評価】今後も更に向上できるように、研修の機会を設け、内容の充実に取り組んでいく。
3-1-2	家庭・地域との連携	家庭教育に関する学習機会の提供	家庭教育セミナー参加者数	42名	40名	70名	57.1%	【分析】コロナウイルスの影響により令和2年度基準値より2名減少したが、ハイブリットで実施した「家庭教育セミナー」の視聴回数は、134回と高いものであった。 【評価】今後も集合形式だけでなく、参加しやすい方法（ハイブリット）も含め事業を実施する。

		施策	指標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
3-1-2	家庭・地域との連携	子育て支援の充実	情報共有等の機会	—	2回/年	2回/年	100%	【分析】子育て支援センターを始め事業等を通しての情報共有の場を令和4年度2回持つことが出来、目標を達成出来た。 【評価】今後も引き続き情報共有、交換の場を設ける。
		体験活動の充実	地域活動の参加支援 (体験活動支援センター相談件数等)	7件	1件	20件	5.0%	【分析】コロナの影響により地域での体験活動の実施が難しく令和2年度基準値より6件減少した。 【評価】今後は、コロナ対策含めた生涯学習事業の紹介を行い、相談件数の増加を図る。
3-1-3	田上の12か年教育の推進	教育内容の充実	「田上の12か年教育」アンケート(授業編)で4段階評価で「4」と評価する児童生徒の割合	児童生徒ともに70% ※令和2年度アンケート結果より	児童生徒ともに68% ※令和4年度アンケート結果より	児童生徒ともに80%	85%	【分析】令和2年度と比較して2%減となった。児童生徒ともに教材・教具を利用し、教師がわかりやすくなる工夫をしている評価は上昇したものの、学習集団での話し合いやルール項目の評価が低下した。 【評価】コロナウイルスの影響で、話し合い活動ができなかつたことが大きな要因である。今後通常の授業に戻ることで授業改善に取り組んでいく。
		教育環境の整備	全国学力・学習状況調査の質問から、「学校に行くのは楽しいと思う」と回答する児童生徒の割合	85点	89点	90点	98.9%	【分析】令和2年度と比較して4点増となった。小中学校とも学校生活に期待感を感じ登校を肯定的に受け止める児童生徒が増えた。 【評価】教職員が教育内容、教育環境の改善や充実を図ったことによる結果である。今後も引き続き目標値に向け取り組んでいく。
3-1-4	教育支援の充実	教育支援の充実	全国学力学習状況調査の中学校3年生の自己肯定感の割合	70点	83点	80点	103.8%	【分析】令和2年度と比較して13点増となり、令和8年度目指す数値を達成できた。 【評価】自分の存在価値を認め、自分を好きだと思える生徒が増えてきている。生徒が自己肯定感をもって成長できるようきめ細かい支援を行うことができた。

		施策	指標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
第2節 生涯学習の推進								
3-2-1	生涯学習の推進	活動施設の有効活用、連携と施設の充実	交流会館利用者数 図書貸出者数	18,478人 —人	27,539人 5,401人	24,000人 6,000人	114.7% 90%	【分析】道の駅との連携を図り生涯学習事業を実施した結果、令和2年度と比較して交流会館の利用者数が9,061人増加し目標を達成した。学習センターにおいては、読み聞かせ等のイベント実施したが令和8年度目標に達しなかった。 【評価】今後、新着図書や図書の貸し出し等におけるサービスの周知を図り、学習センターの利用者増加を図る。
		生涯学習の情報提供	交流会館利用者数	18,478人	27,539人	24,000人	114.7%	【分析】道の駅との連携を図り生涯学習事業を実施した結果、令和2年度と比較して利用者数が9,061人増加となり目標を達成した。 【評価】賑わいの拠点として今後も道の駅と連携を図り、事業実施及び情報提供を行う。
		多様な学習機会の創出と展開	生涯学習事業等参加者数	1,578人	3,324人	2,000人	166.2%	【分析】道の駅との連携を図り生涯学習事業実施した結果、令和2年度と比較し、1,746人利用者が増加し目標を達成した。 【評価】今後も継続的に参加者が増えるよう各種団体等と連携し事業を実施する。
		主体的な活動への支援、人材の育成、活用	自主グループ活動団体数	33団体	35団体	40団体	87.5%	【分析】「かなの書講座」等、町主催の生涯学習事業から自主グループ化した団体が2団体あったため、令和2年度基準値から団体数を増やすことができた。 【評価】今後も町主催事業の実施や、自主グループ結成出来るよう支援を行う。
		地域活動との連携、活性化	生涯学習ボランティア養成講座参加者数	5人	1人	15人	6.7%	【分析】コロナの影響により地域での生涯学習活動の実施が難しかった影響により令和2年度と比較し、4人少く、目標に届かなかった。 【評価】関係機関と連携を図りコロナ対策の周知を行い、参加者の増加を図る。

		施策	指標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
3-2-2	生涯スポーツの推進	生涯スポーツの普及、啓発	日常的に運動習慣のある人の割合	16～39歳男性 27.7% 16～39歳女性 20.2% 40～64歳男性 30.4% 40～64歳女性 16.3% 65歳以上男性 44.4% 65歳以上女性 35.9%	16～39歳男性 28.6% 16～39歳女性 16.7% 40～64歳男性 31.2% 40～64歳女性 28.9% 65歳以上男性 32.1% 65歳以上女性 28.5%	16～39歳男性 35.0% 16～39歳女性 30.0% 40～64歳男性 40.0% 40～64歳女性 30.0% 65歳以上男性 50.0% 65歳以上女性 50.0%	16～39歳男性 81.7% 16～39歳女性 55.7% 40～64歳男性 78.0% 40～64歳女性 96.3% 65歳以上男性 64.2% 65歳以上女性 57.0%	【分析】健康増進計画策定時のアンケートのため調査していない。実績数値については、令和4年度基本健診時に実施した問診による聞き取り調査結果を記載し、進捗率を算定した。令和4年度はスポーツ協会、保健福祉課、大学、スポーツ推進委員と連携した事業を実施したが、年代によるコロナの影響なのか65歳以上の男女とも運動習慣の割合が減少した。 【評価】今後、スポーツ協会や保健福祉課等との連携による事業を通して、体を動かす事への意義等の周知を図り、運動する人の増加を図る。
		スポーツ施設の管理、運営	町民体育館の今後の方向性の決定	—	継続	決定 (方向性に基づいた対応含む)	—	【分析】町民体育館の在り方として、「移転、新築」の方向性を決定した。 【評価】議会をはじめ、スポーツ協会や町民体育館利用団体に町民体育館の方向性も含めた説明を行った。安全確保ができないことから令和5年3月末で現施設を閉鎖し、令和5年度から町民体育館検討委員会を立ち上げ、新体育館建設に向けた検討を進める。
		スポーツ活動の振興	スポーツ競技団体の増加	11団体	14団体	13団体	107.7%	【分析】スポーツ協会等を始めとした各種団体と連携、周知により令和4年度新規に3団体が結成された。 【評価】今後もスポーツ協会を始めとした関係機関と連携、周知を図り団体の増加を図る。

		施策	指標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
第3節 芸術・文化の振興								
3-3-1	芸術・文化の振興	芸術行事等の充実	文化祭への参加者数	1,344人	1,398人	1,800人	77.7%	【分析】コロナ対策として、交流会館1階を芸能の部、2階から3階を作品展示とし導線を分けて実施した。また、車椅子での移動も考慮し2階研修室を区切らず展示することで、人と人が密にならないよう配慮を行った結果、令和2年度基準値より54名参加者を増やす事が出来た。 【評価】各種広報等による参加団体等への周知や関係機関と連携し参加者増を図る。
		芸術、文化団体の指導者の育成	文化協会会員数	246人	289人	300人	96.3%	【分析】会員の高齢化等により目標値を達成出来なかったが、新規団体の結成等により令和2年度基準値より43人の会員数を増やす事が出来た。 【評価】各種広報等による周知や関係機関と連携し会員増加を図る。
3-3-2	文化財と伝統芸能の継承	文化財の保存・活用	歴史・文化に関する講座の参加者	12名	34名	30名	113%	【分析】「北越戊辰戦争と田上」と題し講座を実施し、令和2年度基準値より22名参加者を増やす事が出来た。 【評価】今後も田上町の歴史に関連した内容で実施。
		伝統芸能の継承	地域等での伝統芸能発表の場の参加者数	10名	9人	15名	60%	【分析】湯川神楽「伶人会」会員が高齢化等の影響で会員数が減少したことに伴い、発表の参加者において令和2年度基準値より1名減少した。 【評価】令和5年度は文化祭での発表も会へ打診しながら検討し、会員確保と参加者数の増加を図る。

## 第4章 交流とにぎわいで活力あふれるまち

### 第1節 農林業の推進

		施策	指標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
4-1-1	農林業の振興	経営基盤の強化	担い手への利用権の設定割合	69.00%	72.80%	90%	80.9%	【分析】高齢化を理由とした離農者等からの利用権設定により、担い手への利用権設定割合が進んだ。 【評価】目標値は新潟県全体で設定した数値の為、実績値との差は大きいものの、令和5年度から法制化された地域計画の策定などにより引き続き担い手への利用権設定を進めていく。
		担い手の育成	認定農業者の確保	103人	98人	103人	95.2%	【分析】令和4年度は高齢化や死亡による離農により認定農業者数が4件減少した。 【評価】今後も離農等による減少が見込まれる為、相談体制の充実や関係機関との連携により新規就農者の確保を図っていく。
		樹園地への支援	果樹栽培農家数	33戸	32戸	33戸	97.0%	【分析】耕作者の死亡により減少となった。 【評価】今後高齢化や連作障害、有害鳥獣被害による離農が想定される為、相談体制の充実や関係機関との連携により新規参入者の確保を図っていく。
		有害鳥獣捕獲担い手確保	新規担い手の人数	0人	0人	3人	0%	【分析】令和4年度に新規で狩猟免許等を取得者の方がいなかった為、担い手の新規確保が出来なかった。 【評価】狩猟免許取得時の補助制度の更なる周知等を行い、猟友会と協力を図りながら新規担い手の掘り起こしを行っていく。
		森林資源の保全・活用	間伐等実施面積 (累計)	29.8ha	29.8ha	45ha	66.2%	【分析】令和4年度はコロナ禍ということもあり、森林所有者と林業経営体との森林資源活用の計画が進まなかった。 【評価】目標を達成するため、森林環境保全整備事業の活用と、森林組合など林業経営体と連携しながら進めていく。

		施策	指標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
第2節 商工業の育成								
4-2-1	商業・サービス業の育成	魅力ある個店づくり	起業・創業に関する支援策の新設・拡充及びその利用件数	0件	2件	3件/年 (年度あたり)	66.7%	【分析】令和4年度から起業・創業支援制度を始めた結果、初年度ではあるが、一定の件数となり、かつ移住も伴い効果があった。 【評価】引き続き起業創業への支援に向け、商工会など関係機関と連携し町内経済の振興を図って行きたい。
		組織活動や共同事業への支援	まちづくり団体等への支援	1団体	1団体	2団体 (累計)	50%	【分析】農泊連携推進協議会により、町の魅力を引き出した体験プログラムを開発し、道の駅たがみを起点とした受け入れ体制の整備ができた。 【評価】体制の継続・強化に向け、関係者間での情報を共有しつつ町内資源の魅力向上を図る。
4-2-2	工業の育成	製造品出荷額等	地域工業の育成製造品出荷額等	地域工業の育成製造品出荷額等178億円(2018年工業統計)	-	195億円	-	【分析】国の経済統計調査の確定がされていないため令和2年度との進捗対比ができないが、商工会と連携する中で、各事業所への有利な制度の利用推進を図った。あわせて、町内事業所への訪問や商工会の調査などにより町内事業所の状況把握に努めた。 【評価】工業統計が経済センサスに統合されたため、実績値の確認はすぐには出来ないものの、引き続き町内企業の情報収集、状況把握に努める。
4-2-3	雇用労働対策の強化	雇用情報の提供と就労への支援	ハローワーク等との連携による相談会への参加人数	0人	0人	10人 (累計)	0%	【分析】新型コロナウイルス感染症拡大の影響の中で、事業実施ができなかった。 【評価】商工会等と連携し、求人情報の提供などの方法についてハローワークと協議していく。
		企業の支援・誘致	本田上工業団地への企業進出数	4事業所	1事業所	工業団地のすべての用地を販売する	73%	【分析】令和4年度、販売はなかったが事業開始が1件あった。引き続き売却に努めていきたい。 【評価】コロナ禍から回復基調にあり、関係機関や金融機関へのアプローチ、広告の活用を行いつつ、事業所へ向けて情報発信を行い売却につなげる。



		施策	指標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
第3節 地域資源を生かした産業の促進								
4-3-1	観光の振興	交流拠点の充実と活用	「道の駅たがみ」の来訪者数	月20,000人	月33,000人	月25,000人	132%	【分析】道の駅たがみを拠点とした各種イベントの開催などを通じ田上町のPRを行うことができた。 【評価】引き続き多くの方が来場されるよう、入込客数の増加に努め、町全体の産業振興につなげるよう情報発信を行っていく。
		観光・交流企画の拡充	イベントの開催数	0回	6回	5回	120%	【分析】道の駅たがみを中心にイベントを行った。観光協会でもコロナ禍の中、イベントを行うことができた。 【評価】イベントの回数だけでなく、その内容の充実が図れるよう、都度検討を行い、より町のPRに繋げる。
			ブランド戦略協議会への支援を通じた町ブランド力の向上	地場産品を活用した高付加価値化商品の開発実績：10品	0件	5年で10品程度の商品開発及び従来からの商品とあわせてのブランド化	0%	【分析】田上町が外部からどのように認識されているか把握すべく分析を行った。その後、その内容を基に、竹、梅などの地域資源を活用した商品づくりなどについて検討を行った。 【評価】ブランド戦略協議会で議論をし、これまでの間に方向性を定めた内容を踏まえ、商品化に向け学識経験者、生産者などを交え商品化に向けて検討を進める。
	PR体制の強化	入込客数（「道の駅たがみ」を含む）	449,163人	751,316人	1,400,000人	53.5%	【分析】新型コロナウイルス感染症拡大の影響の中であったが、感染症に配慮してイベントを開催すること等によって、一定の入込客数を確保できた 【評価】新型コロナウイルスが第5類に移行されたことにより、入込客数の増加が見込まれる。この機を逃さないよう、各団体と連携を行い、イベント内容をブラッシュアップするなどして、入込客数の増加につなげる。	

		施策	指標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
4-3-2	地域資源を活用した活動の促進	道の駅の地域資源としての活用と、まちづくりの推進	「道の駅たがみ」に関する団体数	2団体	1団体	5団体	20%	【分析】道の駅を拠点とし、農泊連携推進協議会の活動を通じた体験プログラムの提供により田上町のPRができた。 【評価】道の駅たがみを核とした団体の育成に向け、道の駅たがみ等を中心とした団体の設立、育成を図りまちづくりにつなげていく。
		新たな事業展開の促進	入込客数（「道の駅たがみ」を含む）	449,163人	751,316人	1,400,000人	53.5%	【分析】農商工連携事業で開発した特産品に加え、道の駅たがみで町の産物を活用した商品開発を行うことにより、道の駅のPRにつながり当初想定した以上の入込があった。 【評価】現在の来訪者数からの増加に向け、指定管理者と協議を行い、田上町の産物を活用した特産品開発を通じたPR、情報発信に努めていく。
		竹の里づくり事業の推進	竹に関するイベントの参加人数	50人	130人	100人	130%	【分析】「筍掘り体験」イベントなどにより、田上町を代表する特産品の筍を通じ、より町をPRしていく。 【評価】新型コロナウイルスの影響がこれまで大きかった。徐々に平時にもどりつつあり、道の駅たがみの「たけのこまつり」や、これまでの「筍掘り体験」などを通じ更なる誘客に努め、町の特産である竹の子をイベントなどを通じてPRし、生産者の所得向上につなげていく。

## 第5章 きずなと協働でつながるまち

### 第1節 町民参加の基礎づくり

		施策	指標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
5-1-1	人権の尊重と男女共同参画の推進	人権尊重に向けた啓発の推進	モニタリング事業の実施回数	月2回	月2回	月2回	100%	【分析】町民課と教育委員会の輪番により毎月、2回実施した。 【評価】悪質な書き込み事案は確認されていないが、インターネットによる人権侵害の抑止を図るため、今後も継続し実施していく。
		人権相談体制の充実	人権相談会の実施	年2回	年2回	年2回	100%	【分析】春と秋で年2回開催をした。 【評価】今後も相談会を開催し、人権問題の解決に繋げていきたい。
		男女共同参画意識の高揚	行政委員会における女性委員の割合	30.4% (7/23人)	26.1% (6/23人)	34.8% (8/23人)	75%	【分析】女性の選挙管理委員が退任され、補充員は男性のみであったことから、基準値を1名下回った。 【評価】女性枠を設けることを検討して、積極的な女性委員の登用に努める。

### 第2節 コミュニティ活動の促進

5-2-1	コミュニティ活動の促進	コミュニティ活動の条件整備	コミュニティ助成の採択件数	1~2件/年	0件/年	1~2件/年	16.7%	【分析】例年、区長会にて制度を周知し、申請を募っているが、令和4年度は、地区からの申請がなかった。 【評価】今後とも地区と連携をとり、コミュニティ助成制度の周知に努める。
		自主的な活動の支援	地区公民館活動助成の受給地区	15地区	16地区	18地区	88.9%	【分析】新型コロナウイルス感染症の影響で事業を実施出来ない地区が2地区あった。 【評価】感染対策や他地区の事業内容等の周知を行い、事業が実施出来るよう支援していく。
5-2-2	町民参加と多様な交流の推進	まちづくり推進体制の強化	まちづくりワークショップの参加者	37人	0人	(1回あたり) 35人	0%	【分析】コロナ禍ということもあり、実施することができなかった。 【評価】ワークショップに固執せず、多数の町民が参加できる機会を提供する。
		地域間交流の促進	道の駅の情報発信施設でPRするコンテンツ数	3 (町CM、PV チラシ)	4	4以上	100%	【分析】道の駅情報発信施設において、スライド動画(パワポ)を新たに導入したことにより目標を達成することができた。 【評価】来町者に対するPRに繋がった。今後もコンテンツ数の維持・増加と内容の充実を図ることにより、地域間交流に繋げていきたい。

		施策	指標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
第3節 効率的な行財政の推進								
5-3-1	行政サービスの充実	業務改善の推進による町民サービスの向上	申請・届出等手続きにおけるオンライン手続き業務	1業務	26業務	26業務	100%	【分析】子ども関係の手続きを中心に「マイナポータル」に公開し、計画どおりに進捗させることができた。 【評価】今後は国の動向を注視していく。
		職員の意識高揚と人事管理の充実	市町村総合事務組合開催の研修への参加	6人	9人	6人	150%	【分析】担当職務や経験年数を勘案し、目標を上回る職員を派遣させることができた、計画どおりに事業を進捗させることができた。 【評価】今後も引き続き、必要な研修を受講させることにより、職員の質の向上に努めたい。
5-3-2	健全な財政運営の推進	自主財源の確保	租税教育の推進	租税教室1回 税についての 作文1回	租税教室2回 税についての 作文1回	租税教室1回 税についての 作文1回	100%	【分析】今年度はコロナ禍が落ち着いたことで、各小学校で開催することができた。 【評価】小学生には分かりやすい事例を用いた租税教室を開催することができた。中学生には税の作文を通して、税に関心を持ってもらうきっかけになった。
			滞納整理の強化	町税全体の 徴収率 97.3%	町税全体の 徴収率 98.0%	町税全体の 徴収率 97.5%	100.5%	【分析】当町ではコロナ禍でも給与所得にほとんど影響がなかったことが影響していると思われる。 【評価】定期的な催告書の発送等を行った成果でもある。今後も徴収率を上げるように努める。
			財政調整基金残高	831,666千円	1,408,073千円	500,000千円 以上	100%	【分析】令和3年度決算で大きく積立ができたこと、及び普通交付税の追加交付等により目標値を維持できた。 【評価】指標以上の保有はできているが、町民体育館・清掃センター・消防庁舎の建替え等の財政需要が見込まれることから現在の状況であっても不十分である。今後はクラウドファンディングによる資金調達の実施も行っていきたい。
		効率的な財政運営	財政調整基金残高	831,666千円	1,408,073千円	500,000千円 以上	100%	同上
5-3-3	広域行政の推進	連携中枢都市圏の事業推進	連携中枢都市圏の事業推進	28事業	31事業	30事業	103.3%	【分析】R4に再生可能エネルギーについて参加することとし、累計で31事業となり目標を達成した。 【評価】関係する事業での意見交換などができるため、今後とも様々な事業で連携していく。

## 第6章 10年後も誰もが住み続けたいまち

### 第1節 人口問題への対応

		施 策	指 標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
6-1-1	人口減少問題への対応	人口減少対策の推進	町の総人口	11,227人 (令和2年国勢調査)	10,855人 (令和4年人口移動調査)	10,934人 (人口ビジョン令和7年推計)	—	<p>【分析】人口ビジョンでの令和2年度人口は11,485人であり、年間100人弱の減少と見込んでいる。減少見込みで算定すると令和4年度で11,000人程度の見込みのため、想定より人口減が進んでいる。</p> <p>【評価】自然減（出生より死亡が多い）が進んでいることが人口減に繋がっている。全国的な人口減少の流れの中、当町の施策のみでは対応が難しい状況である。人口減少のスピードを抑制するとともに、人口減少社会においても活力あるまちを維持するため、国・県の動向をみながら更なる施策を検討していきたい。</p>
			20～39歳の転出超過 (転出－転入)	49人/年間	53人/年間 (令和4年人口移動調査)	19人/年間	—	<p>【分析】町全体としては、37人の社会減となっている。20代・30代のうち20代は57人減、30代は4人増となっている。また、20代のうち職業を理由とする社会減が43人となっており、大半を占めている。20代の職業を理由としているうち7割が県外となっており、学校卒業後の就職による社会減と思われる。30代のうち住宅を理由とする社会増は10人となっている。</p> <p>【評価】20代の社会減抑制は地方全体の課題となるため、当町の施策のみでは難しい。総合戦略の効果が表れている30代の社会増を推進する施策を検討していく。</p>

		施 策	指 標	基準値 (令和2年度)	実績値 (令和4年度)	目指す数値 (令和8年度)	進捗率	実績に対する分析・評価
第2節 情報の共有及び提供								
6-2-1	情報の発信力強化と広報・広聴活動の推進	広報・広聴体制の強化	町民が情報を受信できる手段の数	8種類 〔内訳〕 広報きずな 生涯学習情報 ホームページ メール配信 (緊急速報メール) 防災行政無線 広報車による広報 YouTube マチイロ twitter	9	9~10種類	90%	【分析】新たにtwitterによる広報を追加したことにより、進捗することが出来た。 【評価】現行の手段でどれ程の町民に対し網羅できているかは評価ができないが、様々な情報を提供できるように可能な施策を検討する。